

東北タイにおける稲作経営の変化

竹 内 隆 夫

目次

1. はじめに
2. タイにおける東北部の位置
3. 稲作経営の変化
 - 3-1. 1980年代の稲作経営
 - 3-2. 1990年代後半の稲作経営
 - 3-3. 2011年までの稲作経営
4. おわりに

1. はじめに

国連の資料によれば、米輸出国の順位では、タイは輸出量では1982年から、輸出金額では1984年からずっと1位を維持している¹⁾。しかし、タイ政府は07年度から米価維持のための米買い上げ政策を実施し、08年度も継続した。ただし、全量を政府米とするのではなく、08-09年にかけての産米については、買い上げの価格を切り下げたが800万トンという総量が決められている²⁾。現政権も2011年から同様の政策を、米価の世界市場での価格とは別に、以前の政策価格よりも高値での買い上げ価格を提示している。これは輸出価格を引き上げないと政府にとっての財政負担が増大する一方になるのだが、政府の意図する価格の上昇に関しては成功していない³⁾。したがって、高値のタイ米が今後どれだけ輸出できるかが焦眉の問題になっているのだが、09年度ではタイは依然として量・金額ともに世界一の地位を保っている⁴⁾。しかし、この長い期間を通してタイの米生産量の世界での順位は徐々に低下しており、最近では世界の6～7位に位置している。

この米価の高値誘導策がどれだけ末端の生産農家に周知されているのかは判然としない。あ

る記事では「11年度の価格保護政策に、稲作農家800万人のうち約半数がこの制度への参加を登録している」⁵⁾とあるから、制度を知って利用しているものと知らない者との間には、政治による大きな経済的な格差を生じさせることにもなる。

ところで、本稿で扱おうとする問題は、具体的な生産農家の米生産の有様がどのように変化しているかである。たしかに、上記の制度を知って、庭先価格よりも高値で全量を販売した事例もむらでは聞いたが、多くの農民はとくに調査を行ったタイの東北部のように、天水依存での米作しかできないところでは、他の地方とは異なった販売の在り方がみられる。これまでむらでの調査体験を持った中部や東部の農家では、収穫した全量を一度に販売し、食糧として必要な米は買うという農家も珍しくはなかった。しかし、東北地域では米生産に必要な水は天水依存のため、必ず数年に一回は旱害にあうことが当たり前であり、その逆に水害にあうことさえもあろう。その対策として米を数年分備蓄するのが不可欠という歴史を持っている。さらに、この地方は北部と同様に、もち米を常食とする人々が圧倒的に多く居住している。ところが世界の米輸出の主流はうるち米である。先のタイ政府の米買い上げ政策の中心はうるち米であって、もち米の比率はたとえば08-09年度の買い上げ分800万トンのうちの150万トンと大きく低下する。換金用にはうるち米の方がもち米よりも市場価値が高く、食糧用のもち米が備蓄の対象になる。これが中部や東部の農家の米生産と東北部の農家のそれとの大きな相違点である。前者はうるち米しか栽培しない。同じ米を栽培しているからといって、食糧用の米（もち米）を確保しつつ、換金用の米（うるち米）の比率を増加させないと、収入の増加が図れないというハンディを東北部の農家は負っているともいえる。しかも、この地域は国全体の工業化の進展の恩恵には与れず、第一次産業がGRP（Gross Regional Product: 地域内総生産）に占める比率も依然として高いままなので、稲作は基幹産業であり続けているといっても過言ではない。

このような東北地域の稲作経営も、この30年余りの一世代の経過の間に大きな変化を遂げてきている。その変化の有様と、今後の在り方について、どのような見通しを持てるのかを、管見ではあるが一つのむらの稲作経営からのべてみたい。

2. タイにおける東北部の位置

タイにおいて東北部（イサーンとよばれる）は、「貧しい」と同義の響きを持つ地域である。面積は国土の32.9%をしめ、北部の33.1%に次いで広い。全国1都76県中、20県がこの地域に属している⁶⁾。人口は、2010年で33.8%と全人口の三分の一を上回り、2位の北部が18.5%だから、群を抜いて多くの人々が居住する地域である。しかも、都市と村落に居住する人口比率は、同年で、19.9%と80.1%（全国では33.9%：66.1%）であり、圧倒的多数の人々が村落

に住んでおり、全国でも最大の比率を示している（National Statistical Office 2011）。

「貧しさ」を包括的に示唆する指標として、1人当たりの地域内総生産を比較すると、2009年（速報値）では、全国が135,145B（バーツ）に対して、最大値はバンコク首都圏の329,885B、最小値は東北部の45,766Bである。東北部に次いで低い北部が70,105Bであるから、いかに東北部が「貧しい」かが示される（National Statistical Office 2011）。この「貧しさ」は地域内総生産を構成する産業の差異が、東北部は他の地域と異なった構成を示すところにある。前年の2008年度（速報値）の構成でみると、「豊かな」地域であるバンコク、首都圏、中部、東部は製造業が群を抜いて生産力が高い（バンコクのみ、卸売・小売業が製造業を若干上回っている）。他の西部、北部、南部は農業、製造業、卸売・小売業の順である。ところが東北部は、卸売・小売業、農業、製造業の順となっている（後述のように、東部・西部は中部に含めて集計される場合もある）。広い面積を有する東北部は、ほぼ同じ面積であり、かつ山岳地帯が多い北部と比べて、この地域はコーラート高原がなだらかにメコン川に向けて傾斜している地帯で、農業が広範に展開されてはいるが、生産額が北部や南部を下回り、規模の割には振るわないところである。製造業は生産額では北部や南部を少し上回るが、地域の規模からみれば工業化の展開が未だ十分ではない（Alpha Research Co.,Ltd. 2011）。

農業が振るわないとのべたがその根拠は何かといえば、農業生産性、とりわけ基幹作物である米の単位面積当たり（1rai・ライ=0.16 ha）の収量の低さである。化学肥料の使用が当たり前になっている現在でも、たとえば2009年度の平均収穫量は、全国平均では460kg、最大のバンコク首都圏の711kgと比べて、東北部は341kgでしかない。これは人口量が他地域と比べて格段に多いため、農家の所有面積が少ないためとみられるかもしれないが、2008年の農業センサスの中間調査の結果をみると、全国の平均所有面積が19.4ライに対して、東北部は19.6ライなので、ほぼ平均的な所有面積の農家が多いことを示している。しかし、生産力はいちじるしく劣っている。さらに、中間調査を含めて5年ごとに行われる農業センサスでの農家の平均世帯人員を比較すると、1998、2003年では全国平均より東北部は各々0.2人上回る、4.3人、4.0人であったのが、2008年では0.1人上回るだけの3.8人に縮小している。農家の人的な規模も急速に平均値に近づいてきた（National Statistical Office 2010[1]）。もちろん米以外の商品作物の導入も1960年代以降拡大してはいるが、東北部の農業生産における最大の障害は、水の確保が容易でないことである。灌漑可能なところは、ダムや大きな貯水池周辺の灌漑用の水路のあるところに限られるし、そのような水路はきわめて少ない。したがって、稲作は雨季作中心であり、乾季作が可能なところは、2009/10年度の雨季作と乾季作の収穫面積比でみると6.5%でしかなく、一挙に減少する。乾季作の方が雨季作よりも単位面積当たりの収量はどの地域でも高く、東北部でも500kg台に達している。このような悪条件により、平均収量は低い、2009年度の基幹作物である米の雨季での栽培面積は全国の栽培面積の57.4%、収

穫面積では同様に57.6%を占めていて、タイにおける一大米作地帯を形成しているのである(National Statistical Office 2011, Alpha Research Co.,Ltd. 2011)。

天水依存の稲作と上述したように、もっとも肝要な作物の稲作でさえ水の確保がままならない環境条件のなかでは、畑作中心の商品作物経営を拡大しうる人的・経済的余地のある農家は少ない。もちろん水田経営が困難なため、畑作経営を行う農家も存在する。しかし、全国で比較的上位の収穫面積を占める産物は数少なく、キャッサバが最大で(07-08年度の全国の収穫面積の54.7%, 産出量上位10県中3県が東北に位置する), トウモロコシ(同年の収穫面積の20.9%, 上位10県中1県), 工業用の砂糖黍(09-10年度の全国の栽培面積比率40.0%, 産出量上位10県中4県), ピーナッツ(同年の全国の収穫面積比率37.6%, 産出量上位10県中4県), 大豆(同様に28.2%, 上位10県中2県), ケナフ(同様に85.9%, 上位10県中9県)くらいが目立つ程度で、あとの作物の収穫面積の比率はとて小さくなる(Alpha Research Co., Ltd.2009, 2011)。トウモロコシ, キャッサバ, 砂糖黍やケナフは, 1950年代後半以降, 輸出志向の畑作物として作付けが拡大された。まずトウモロコシとケナフが先行し, キャッサバと砂糖黍はそれらより相対的に遅れて拡大したものであり, 小規模の家族経営の農家で栽培された。1980年代後半には農業の多様化を図るため, 政府により34の産物が農家に推奨されたというが, 上記にみられるように東北の畑作物の構成は, 商品作物が拡大した時の産物が未だ中心を占めており, 農業経営において産品の多様化には成功しているとはいえないようだ(Shigetomi 2004[1]:302,308)。この理由として, 天水田は雨季の降雨を利用して稲作を行うように設定されているため, 田の表面は湛水のために畦から少し深めに掘り下げられており, 灌漑田とはみれば容易に判別できるように造られている。したがって, 米を作ることは向いているが, 他の畑作物を栽培するには向いていないという農地利用上の問題点も考えられる。

「貧しさ」をマクロに比較するだけでなく, ミクロに比較する「世帯の社会—経済調査」の結果をみると, 地域別・行政区分別(都市・村落)の世帯の月毎の収入・支出の様相が明らかになる。これはサンプル調査ではあるが, ほぼ2年ごとに全国とバンコク首都圏, 中部(上記の東部・西部を含んでいる), 北部, 東北部, 南部の5地域を調査しており, どの地域のどの行政区分が最も貧しいかが判明する。それによると, 1994年まで月の収入と支出の差が赤字を示していたのが, 東北部の村落であった(1994年の収入・4,726B, 支出・4,966B)。ところが, 1996年の調査では黒字になり(収入・6,404B, 支出・5,971B), これ以後はすべての地域・行政区分の世帯経済は黒字化している。しかし, 東北部の村落は収入・支出ともに全国では毎回最小の額のままである。また, 収入の格差は地域別の都市間での差よりも, 村落間での差の方が大きくなっている(Alpha Research Co.,Ltd. 2001,2008)。2009年の調査結果では, 北部と東北部との差が詰まっており, 二地域の平均月収を, 全域・都市・村落の順に並べると, 北部は, 15,727B・20,259B・14,360Bであり, 東北部は, 15,358B・24,532B・13,423Bである。都市で

は東北部の方が北部を上回っている。逆に平均月支出では、北部が、12,051B・15,434B・11,031Bに対し、東北部は、12,260B・16,780B・11,307Bといずれも北部を上回る支出をしている。ただ、この調査が実施されるたびに世帯の負債が増加している。2009年では東北部の平均負債額は118,308Bと全国では最小だが、東北の都市は193,418Bと全国の都市の平均負債額(179,097B)を上回り、最大の負債額を抱えている。しかし、村落のそれは102,470Bと全国平均では最少額である。したがって、「貧しい」東北の村落でさえ、いまでは月の家計は黒字となっているものの、月収の10倍近い負債を背負っていることが判明する⁷⁾。しかも、月の収入の中身をみると、農業収入よりも農外収入の方が上回り、兼業農家化しているのである(National Statistical Office 2010[2],2010[3])。したがって、東北部のむらでは、相対的な収入格差による貧しさ観は存在しても、支出が収入を毎月上回り、赤字で暮らしが成り立たないという貧しさではない。これは今年三月に調査に訪れた時、夕方近くにたまたま立ち寄った調査村の小学校の構内で、中学校の生徒とみられる女の子たちがパソコンで無線ランによりインターネットに接続しているのを見て、携帯電話は普及していても、生徒がパソコンを持っていることなど想像すらしていなかったので、このむらでもここまでできたのかと驚かされたのと符合している⁸⁾。

このように農外収入が家計にとってきわめて重要な意味をもつため、都市の人口比率の小ささとそこから類推される東北部の労働市場の狭さは、域内の労働力を吸収できる余地が少なく、農外での職を求める人々は、必然的に地域外への移動を引き起こすことになる。移動者数は、10年ごとに行われる国勢調査(Population and Housing Census)によりその実態が明らかになるが、1980年以降1990年、2000年の同調査による転入者と転出者の差異(調査時の5年前からの転出・入者をみたもの)を地域ごとに算出すると、東北部からの転出超過者が毎回群を抜いて最大であり、1980年・19万人余、1990年・37万人余、2000年・45万人余と毎回前回調査を上回る人が転出している⁹⁾。このためか、調査村が属するローイエット(Roi Et)県出身者がバンコクのタクシー運転手のほとんどを占めているというような「都市伝説」が語られることにもなる。

このように東北地域は、タイにおける米の最大生産地であり、かつ大半の人々が村落に居住するという特徴を有する地域である。その分、都市を中心とする労働市場は狭く、労働力の需要は拡大せず、農外就業は他の地域に求められていることが、1980年以降国勢調査時の移住状況からも判明する。このような地域の動向が基幹作物である稲作経営にどのような影響を及ぼしているのかを、次章で考察したい。

3. 稲作経営の変化

東北部の農村で初めて社会学的な悉皆調査を行ったのは、1980年である。ローイエット県のチャトゥラパックピマーン (Chaturaphak Phiman) 郡のNむら¹⁰が調査村だが、このむらでは1997年にも同様の調査を行って、17年間の変化をとらえている。その間も何度か訪問して、変化の状況を把握し、さらに10年後の2007年以降毎年訪問してその後の変化を把握してきた。しかし、これは前二者のような悉皆調査ではないので、数年間での変化の様相の把握に留まる。限定つきの調査結果ではあるが、そこからさらなる変化の様相が明らかになってくる。そこで、この30年余の期間に、東北地域の稲作経営がどのように変化したのか、そして近未来への方向についての予測をしたいというのが、本稿の狙いである。なお、土地保有の状況については、2008年の農業センサスの中間調査から、全国および東北部の自作：小作：自小作比率を比較すると、前者は、75.8%：8.4%：15.8%であり、後者は、80.6%：4.7%：14.7%と、東北部は自作農家の比率が高い (National Statistical Office 2010[1],2010[4])。

3-1. 1980年代の稲作経営

1980年代のタイの農業を取り巻く状況は、それ以前からの主要な商品作物の輸出価格が低下して、伝統的な農業の成長は期待に添うことができず、それに対して新しい農業産品や農産品を食品加工する農業関連産業が成長する。いわゆるNAIC (Newly Agro-Industrializing Country) 戦略による政策の促進である (Shigetomi op.cit.:305-306. 末広昭・安田靖 1987)。したがって、稲作に関する農政上の戦略には農業基盤整備などの特段なものはみられない。しかし、この間に上述のように、質量ともにタイは米輸出国の一位に躍り出てくる。

稲作経営という場合、とくに東北地域のように家族労働力を中心に自作経営を行ってきた小農が多いところでは、どのような労働力により稲作を行ってきたのかということと、うるち米が主流の米市場のなかで、もち米を主食とするこの地域では、どのような種類の米を作付けしてきたのかという二つの問題を含んでいる。具体的な経営の分析になると、もっと細かな経営の実態をみななければならないが、ここでは、この二点に焦点を当てて、この期間の経営の在り方を概観したい。

そこで、東北タイの農村調査のこの時期の稲作経営についてみると、この地域にはかなり共通したやり方がみうけられるようだ。この期間ではそれまでの伝統的なやり方が色濃く残されているといってもいい。

調査村のあるローイエット県の二つ西隣にあるコンケーン (Khon Kaen) 県のコンケーン市近郊のDむらの調査結果と比較してみる。ここは1960年代半ばから日本の研究者が詳細に研究しているむらだが、N、D両村ともに家族の在り方は類似しており、婚姻時には男性が女性

22 (372)

のもとに婚入し、土地（農地・宅地）の相続でも女性が優先されるという原則を有している。このむらでは、農業生産の協同関係のもとに、子どもが結婚してしばらくは親と同居したのちに独立した世帯を形成したあとでも、すぐに親が農地の所有権を子どもに委譲することはなく、親と共同耕作をしたり、地代をとらずに子に農地を委託耕作させるが、最終的な所有権は親の死亡後の相続による（水野浩一 1981：85-101）。その間、家族周期の段階に応じて、親子の世帯は、成長発展・分岐・分出・老化を周期的に繰り返すことになる。1965年と1981年とで、世帯構成には大差がない。また、親子間のみならず近親世帯間にも共同性がみられ、農業労働力の過不足や世帯の経済生活上の困窮にかかわって現れる近親間互助の一形態（武邑尚彦 1989：258-259）とみている。したがって、まずは直接の親子関係の労働力で行い、不足する場合は、近隣に居住する近い親族の労働力を使って共同作業の一環としての稲作経営が行われていたといえる。

同じむらの80年代初めの稲作技術を紹介した画像をみると、いまではもうほとんど目にする事のない光景が紹介されている。水牛を使った耕起や多数の人手による田植え・稲刈り・結束・脱穀・籾の収納という光景である。降雨が少なく水が不足したときに棒を使って砂質の柔らかい土壤に穴をあけて苗を移植するやり方は、調査村でも80年代には実際に行われていたやり方で、懐かしさとともに記憶が蘇ってきたものである。

稲の品種については、もち米を常食する地域なので、1981年の作付け面積による、もち米：うるち米の比率は9：1と圧倒的にもち米が優位である。しかも、田の地形による形状に合わせてもち米は早生・中生・晩生という品種に分けて作付けされている。水不足にうまく適合する伝統的なやり方である。注目すべきは、施肥の画像がないことと、80年代後半には、詳しい内容はわからないが機械化や直播が採用されていることである。機械化は田植えの労力配分変更効果の項で言及されているから、水牛からトラクター（おそらくNむらでもこのころみられた二輪のものか）へという変化ではなかろうかと思われる。また、出稼ぎ等による農外収入の安定的確保の追及が農業経営の変化をもたらした要因に挙げられている（宮川修一 最終更新日 2004年7月12日）。そして、1983年までの段階では、Dむらでは米の余剰がなく、米が商品作物化したことがなかったという（中田義昭 1995：524）。

伝統的な家族の在り方やそこから導かれる農業経営の仕方は、しかし、80年代後半になると、それまでの規範意識を変質させるようになってきている。同じコンケン県のむらでは89年の調査結果から、子世代が農外労働に従事する傾向が強まることにより、同居の子（特に青年男子）に農業労働への忌避感が生じたり、結婚・同居した子ども夫婦が、他のきょうだいの結婚・同居を待たずに世帯分けをする傾向が出てきている。それまでの同居に関する規範意識が変質してきたのである（重富真一 1995：209, 214）。

調査村Nむらにおけるこの時期（1980年）の稲作経営は、上記Dむらの様相と類似している。

親と複数の子（娘が中心）の世帯が親の屋敷地内に分居する「屋敷地共住集団」はDむらのそれよりもっと明瞭に判別できる形で存在していた。そこで、まず労働力についてだが、先にみたDむら同様、家族労働が中心であり、それに近隣に居住する女系を中心とする親族の手助け、それでも足りないときは地縁の人々のゆいによる相互扶助で賄うことになる。この段階での労働交換時の労働力に対しては、金銭による補償ということはなく、手助けを受ける側が食事を用意するという対応していた。田植時には出稼ぎ先から戻って田仕事をする者も多く見られた。しかし、これでもなお不足したり、ゆいの人手が集まらないという時には、とくに田植え時が中心になるが、臨時雇いによる労働力の調達を行っていた。雇用していたのは農家総数のうち、1割強程度であった。このむらでは、Dむらとは異なり、ずっと後に至るまで田植えによる稲作を行っていた。

稲はやはりもち米が中心である。うるち米は販売用として、限定して少量栽培されているにすぎない（作付け比率では全体の5%）。しかし、この時期の問題は、収量の低さである。降雨の順調な年で1ライ当たり15thang（1タング=20リットル、約10kg[粍換算]）、水不足では2タングという極端に生産性の低いところである。前年が降雨不足のため、80年の8月で（例年なら、端境期は少し先になる）すでに6割の家の米倉には米がない状況であった。したがって、余剰分のもち米を販売に回すのと、販売用のうるち米を少量栽培しているからといって、毎年確実に販売できる量が確保できるという保証はない。主食用のもち米の確保すら容易ではないし、場合によっては購入する必要もあるという状況であった。70年代半ばから90年代半ばまでの5年ごとに策定される国家経済社会開発計画のなかで、化学肥料、農薬、省労力型の機械使用が増大したというが（Nabangchang 2005：315）、この時にむらで近代的な農業機械を所有する農家はなく、水牛と人手による伝統的な稲作であった。ただ、化学肥料は、農家のうち8割以上が使用していた。ただし肥料の購入は、農業経費中最大の経費になるので、多量の購入は容易ではない。農業経費を合わせて、年間の家計支出総額分を上回るだけの農産物販売額を有する農家は、1割以下でしかない。したがって、農業による収入のみでは生活が成り立たない農家が大部分であり、農外労働とりわけ遠隔地への出稼ぎ労働は必須の手段であった（竹内隆夫・北原淳 1987：136-146）。

3-2. 1990年代後半の稲作経営

1980年代の半ば以降、タイの発展戦略は、NAIC型からNICs型に変更される（Shigetomi op.cit.：306）。GDPを構成する各部門をみると、1984年以降製造業が最大になった。工業化が順調に展開し始めたわけである。その結果、1988年から3年間、タイのGDPは二桁の成長を遂げるまでになった。農家世帯の経済も、急速に農外収入に依存するようになった（Shigetomi op.cit.：307）。前述の1994年から96年の間に唯一赤字であった東北村落の月収が黒字化した

というのも、これらの結果を受けてのものであろう。このことは東北地域の農家が急速に兼業農家（第二種兼業農家）化することを意味するのだが、労働市場が狭いため、彼らが農外収入を拡大しようとするれば、遠隔地への移動を伴うことになる。国勢調査ごとの東北地域からの転出超過者が増大し続けたのも、これと符合している。

この時期の工業化の進展は、農村の稲作経営に大きな変化をもたらしてくる。現在では1人当たり地域内総生産（GRP）がバンコクに次いで高い地域になっているが、90年代初めに調査した東部地域のチョンブリー（Chon Buri）県の農村では、当時東部臨海工業開発計画が始まったばかりではあったが、稲作から養魚・養鶏という比較的楽な作業ですむ経営に転換ししており、日雇いや農外の自営業に従事するむら人が増加し、農業経営の多角化や兼業化が進展していた（竹内隆夫・関泰子・高井康弘 1995）。

地域によっては工業化とうまく歩調を合わせて、兼業化したむらも出てくる。北部のランプーン（Lamphun）県で行われた1993年からの調査結果では、工業団地が設立されたため、通勤兼業が可能となったむらでの稲作経営が明らかにされている。北部も東北部と同様、結婚後女性は家に残り、男性が婚入してくる地域である。そこでは、稲刈り時の労働力の調達が描かれている。三つの形態が共存しており、労働交換（アオ・ワン）、現物給与（アオ・カオ）、賃金労働（ハップ・ジャン）であり、前二者から最後の形態に移行してきている。稲刈りに必要な労働力を集めるのは、妻の役割とあることは、土地所有も妻名義であるとみられる。しかし、賃金労働のみで人手を集めると、手持ち資金がかなりの額になるため、三形態を組み合わせる必要の労働力を確保している。ただし、賃金雇用の方が、精神的な負債感がない分気楽のようだ。「賃金は完全には市場原理に従わず、村の社会関係によって統制されている」とのべられるが、報酬額は相場の例として同県のその当時の最低賃金額に近い額があげられている。賃金雇用は、むら人の中で交替に雇用し合っているようだ。北部ももち米の常食地域であるが、稲の種類については言及されていないし、収穫後の販売等についても同様である（平井京之介 2011：39-48）。

Nむらにおける稲作は、依然として基幹作物の位置を維持している。米以外の商品作物が、定着しないせいでもある。東北地域で盛んな商品作物の大豆は土質が不適であり、ピーナッツは害虫がつきやすく農薬代や手間がかかるので栽培されていない。トウモロコシのみ乾季に水をえやすい地形のところで栽培される。

稲作経営の在り方は、大きく変化していた。田植えや稲刈りにおいて、80年にみられた家族・親族の手助けやゆいによる作業はほとんど姿を消し、家族労働力のみで行う比率が6割、それに農業労働者を加えるのが2割強、全部を農業労働者に任せるのが1割弱、家族・親族・ゆいで行うのが1割弱という比率である。農業労働者の日当は1日・120～130Bで、これは県の最低賃金が96年10月では128Bであるから、ほぼそれに沿った額である。ただ、家族労働力

と水牛で作業する伝統的な場合は、田植えに至るまでの作業を長期間かけて行い、稲刈りについても同様である。水牛も世話をする人数や時間的余裕もなくなりつつあり、飼育頭数が減少しつつあったが、このやり方で田植え作業を行う農家は、3割程度に減少していた。逆に農業機械を請け負いで依頼すると、粗耕起や本耕起、代掻きを機械で行うので短期間で効率よく作業ができるため、こちらの選択をする農家が増大していた。機械での請け負い雇用分の支出は増加する。ゆいが1割にも満たなくなったのは、北部でみられたのと同様に「気兼ね」意識からである。兼業農家化するという事は、農家であっても農外労働に従事しているため、時間の共有ができなくなることを意味する。親族間でも同様である。したがって、もともと気遣いが必要なゆいを交互に実施し合う環境条件が失われており、できれば避けたいという意識の方が強くなった結果である。この頃は、出稼ぎや雇用労働で遠隔地に出て行った人も、自分の土地を所有している場合には、留守の間きょうだいに田の世話してもらっていても（ドゥーレー）、田植時には帰郷して田植えをしている風景がみられた。こうして、経費のかかる稲作経営を選択してでも、農作業を早く済ませ、農外就労に労働力を投入するという労働の仕方に転換していた。

農作業に経費がかかるということで、最大の基幹作物である米もできるだけ商品として販売して現金を獲得することが必要になる。ところが、むらは稲作を行うには自然条件が厳しいところなので、生産は降雨次第で決まり、なかなか狙い通りにはいかない。まずは自分たちの飯米用のもち米を確保するという課題を解決したうえで、余った米を販売用に回すということになる。販売用はうるち米が中心なので、作付けの比率も変化が生じている。まず自家用米としては、5ライ程度の面積が必要になる。これは、この間に高収量品種米を導入し、化学肥料も使用を増やした結果（この分が稲作経費で最大の支出項目にあたり、38.2%を占めている。ちなみに次に雇用労働の件数費で37.4%を占め、この2項目で経費の大半を占めている）、籾の平均収量はほぼ倍増して、うるち米・276.4kg、もち米・315.1kgになったためである。化学肥料の使用率は、東北地域は全国平均よりも高く、農業センサスの1998年度の結果で比較すると、東北・96.9%、全国・91.4%である（National Statistical Office 2010 [1],[4]）。うるち米は、市場価格の高いジャスミン薫り米である。そして、これら2種類の米の栽培比率は、ほぼ5:5になっていた。販売用のうるち米の作付け比率が上昇しつつあった。飯米は完全に自給できるようにはなったが、米の商品化率は、30%台後半から40%台後半の農家が多数を占め、20ライ以上の作付け面積の農家のみ6割に達していた。しかし、その比率は、せいぜい1割程度であった（高井康弘 2000:34-44）。

3-3. 2011年までの稲作経営

Nむらの悉皆調査の結果をもとにして、1980年、1997年の稲作経営を、他地域や同地域の
26 (376)

稲作のその折々の状況とあわせながら考察してきた。この節でのべることは、それまでの単一年次の調査から導かれた結果をもとにするものではなく、2007年以降（稲作については、2008年から）2011年にいたる期間で行った調査から明らかになったことをのべていく。各年次で聞き取りのできた分（むらの全戸数のうちごく一部は聞き取りができなかった）は記録しているが、4年間には農地の売買もあるので、全体を把握したものではない。したがって、前二者とは異なり、稲作経営の傾向をまとめたものということになろう。

表1 米の庭先価格の推移

（単位：バーツ）

年次	99/00	00/01	01/02	02/03	03/04	04/05	05/06	06/07	07/08	08/09	09/10
価格	5,428	4,765	5,307	5,555	5,910	6,741	7,164	7,394	9,951	9,612	10,865

出所：Alpha Research Co.,Ltd. 2011.

表1はここ10年ほどのタイにおける1トン当たりの米の庭先価格の推移である。2003-04年以降価格が上昇していることがわかるが、07-08年以降の値上がりはそれまでの動きとは異なった急な上昇ぶりである。これは、冒頭にのべた政府の米の買い上げ政策と関連したものであろう。しかし、これには表れない上昇もある。2007年にチャトゥラパックピマーン郡（以下チャトゥ）の農業事務所での聞き取りでは、2年前のうちの米価格はトン当たり8,000B以上、もち米は7,000B以上したのが、07年はうちの米の価格は変わらないのに、もち米は10,000B以上しているとのことだった。そのため、07年には農民はもち米の作付けを多くしているという説明を受けた。なぜ、もち米の価格が急に上昇したのかはここでは判明しなかったが、県庁の農業担当の責任者からは、08年の北京オリンピックのための酒を造るために中国がもち米をたくさん購入したので、価格が上昇したとの説明を受けた。もちろん農民はこんな理由は知る由もない。ただ値段が急に高くなったので、今年もち米を多く植えようという志向が働くだけである。

ところで、前回から10年余り経った稲作経営の状況についてのべる前に、県と郡の米作りの状況について概観しておきたい。

東北地域の労働市場の小ささは何度も指摘してきたが、ローイエット県も例外ではない。製造業が県内総生産（Gross Provincial Product：GPP）の上位5位に顔を出すのは1990年代最後になってからである。2010年では、卸・小売・修理、農業、教育に次いで第4位に位置している（Roi-Et Provincial Statistical Office 2011）。東北全体の製造業の位置よりも下回っている。したがって、県内で農外の雇用を獲得するのは容易でない。ましてや、郡内となるとさらに難しくなる。チャトゥの町はローイエット市から南西に26km離れているので、もし同市に職を得られれば、通えない距離ではない。チャトゥの町では、市場での出店や近辺のサービ

ス業や車の修理関係の店で働くことはあっても、会社や工場勤めという求職は、ほとんどない。都市自治体の役所、警察、教員、郡病院の医師などの公務＝政府機関などに職を得ているむら人もいるが、ごく少数の高学歴の人である。したがって、同郡の大部分の人々は、農業と農業関連の現金獲得の機会や農外の仕事を組み合わせて生業としている。農業は依然として基幹産業であり続けている。農業経営では稲作が中心の作物である。もち米を常食とする地域ではあるが、県と郡の両者の作付けの比率をみると（表2）、うるち米の作付け比率が、もち米のそれを大きく上回るようになってきている。チャトゥ郡の方が県の比率をずっと上回ってほぼ7対3で推移していたが、2010/11年には県の比率が逆転している。これは、自家用のもち米以外は販売用のうるち米を植えるという経営が、全県でさらに徹底してきたことを示している。

表2 雨季作米の作付け比率

(単位：%)

年次	1995/96		2003/04		2006/07		2008/09		2009/10		2010/11	
品種	ウルチ	モチ										
県	53.8	46.2	60.5	39.5	70.3	29.7	66.3	33.7	67.8	32.2	74.6	25.4
郡	58.1	41.9	63.4	36.6	70.9	29.1	70.3	29.7	70.6	29.4	69.8	30.2

出所：ROI-ET PROVINCIAL STATISTICAL OFFICE. 1997, 2004, 2007, 2009, 2010, 2011.

表3 雨季作米のライ当り収量

(単位：kg)

年次	1995/96		2003/04		2006/07		2008/09		2009/10		2010/11	
品種	ウルチ	モチ	ウルチ	モチ	ウルチ	モチ	ウルチ	モチ	ウルチ	モチ	ウルチ	モチ
県	358	350	417	407	409.3	446.9	418	448.4	430	469	433	457
郡	379	495	415	400	407.1	457.3	463.6	583.7	427	430	408	411

出所：ROI-ET PROVINCIAL STATISTICAL OFFICE. 1997, 2004, 2007, 2009, 2010, 2011.

次に、単位面積当たりの収量をみると（表3）、県の収量よりも郡の方が平均すれば多く穫れていることが判明する。むらで収量を聞いても、米を入れる袋で何袋穫れた（1袋の量も聞き手によって異なり、必ずしも一定してはいない）という答えが多いので、具体的な収量がつかみにくいのだが、Nむらは地形（微高地に位置する）の関係から、郡の収量よりは低いとみられる。しかし、1997年時と比べても化学肥料の消費額が増大しているの、収量は増加しているものであろう。自家用のもち米を作付けする面積も、この30年間で世帯の平均人数も1人減少（1980年：5.5人、2010年：4.5人）していることもあり、1997年は5ライ程度必要であったのが、10年後には3～5ライと減少している。この面積減少の理由には、1990年代初期の東隣にあるヤソートン（Yasothon）県のむらの調査では、出稼ぎに出る働き手世帯の増大が、村内の飯米消費量を節約し、余剰米を生みだしているとの研究もあり（中田義昭 前掲論文）、生産力が上昇し、世帯員が減少するとともに、働き手が他出するという構造の中で、飯米確保

のための田の面積が減少しているともみられる。

稲作経営の労働力については、1990年代にみられた動向がより一層一方向に特化しつつある。それは、賃労働の労力による稲作という方向である。親子間でも、子ども夫婦が世帯分離し、田の所有権はまだ移行していない場合でも、親子で協力して田植えを行うことが減少し、それぞれが自分の田を経営するというケースが増えているようだ。この場合、お互いに賃労働の労働力を使い、それに自分の家族労働力を加えるということになる（藤田直子さんの御教示による）。田植えの前の準備を短期間で済ませるため、機械を使って耕起や代掻きをするのも賃耕のため、個別経営の様相がはっきりしてくるからである。この雇用代だけでも、面積の多寡によるが、数千Bから万近くになる。この反面、むらでは水牛の数が一挙に減少し、二桁頭の頭数しか見かけなくなった。出番も減り、飼育に労力がかかるためでもある。

賃労働による稲作の典型的な例としてむらの縫製下請けグループのリーダーであるSの場合をみたい。彼は3代目の区長（プーヤイバーン）の甥で、妻の家に婚入しており、26ライの田を所有している。ここではすべての農作業を請け負いに出し、うるち米しか作付けしていない。収穫後全部売却し、食用に必要なもち米は購入している。自作といっても農作業はまったくせず、一家でバンコクにある二つの有名なブランド名の会社から生地の手当を受け、国内用ズボンの縫製に携わっている。生地・製品は彼が運送するが、二社で月4～5千着にもなるので、むら内に彼をトップとする縫製のグループを形成していて、村内では「問屋」的な位置にいる（大野昭彦、ベンジャ・チラパトピモール 1999:306）。彼のグループで、たとえば出来上がったズボンにアイロンを当てるだけの仕事を受け持っている女性の仕事をみていると、アイロン当てと同時に縫製がきちんとされているかもチェックしており、不出来なものは排除していた。これくらいの品質管理は、どこでも当たり前になっている。

このむらは以前から縫製の仕事に村外で就く人が多くいたのだが、いまではむらの内で電動ミシンを使って縫製の従事をしたり、村外で縫製の仕事に雇用されている場合もあり、むらの世帯の半数近くは縫製に関わる人がいるとみられる。こちらの方が着実に金になるので、農作業はできるだけ早く済ませたいということからか、賃労働での田植えや稲刈りが急速に進展した。また、家族労働力も減少を続け、むらの30代以下の若い主婦層で、子どもを3人もつのは、わずかに2人のみである。そのうち1人は、最初の子が双子だったため、2回の出産で3人となった。3回出産したのは、1人しかいない。これは70年以降の政府の家族政策の成果が出たためだし、70年代を通して東北地域が避妊実施率のもっとも高い比率をみせていたことの反映でもある（西岡和男 1982年:237）。したがって、少なくなった子どもたちも最近では都会の子のように色白な子が多く、学校の終業後や休日は家でテレビを見たり、ゲームで遊んだり、以前なら農作業ができる年代の子は、田仕事を手伝う光景がみられたものだが、最近ではまったくみられない。親が頼んでも子が聞かないので、農村に居住していても、田仕事を知らない子が増

えている。親も子に望まなくなっている。

賃耕や雇用労働による稲作が一般化しているということは、田植えの前から多額のお金が必要な経営に転換したことになる。これはある意味で、むら人が行う稲作が投機的なものになりつつあるともいえる。それは、雨不足の時に明瞭になる。万単位で経費をかけても、旱害で稲が枯れると、すべてが無駄になってしまうからである。数年に一回は起こりうることでもある。それでも稲作はやめない。そこで、いまどきの賃金水準はというと、1日当たり1人・200～250B かかっている。これは同県の賃金水準をはるかに上回る水準である（ちなみに、2008年6月・154B、2011年1月・166B）。2011年8月に郡農業事務所での聞き取りでは、250B～300Bに食事付きとのことだったが、むらではまだ250Bが最高値であった。

これだけ賃金水準が上昇すると、これまでのゆい的な作業の在り方が復活している。これは仲のよい主婦たちがグループを作ってお互いに田植えの手助けをしあうというもののだが、ゆいと異なるのは無償というわけではなく、賃金水準の6割程度の支払いをともなうようだ¹¹⁾。

稲作に多額の金がかかるようになると、相互の雇用で多少は元を取り戻せるといっても、家族労働力の少ない農家や高齢の農家では稲作が困難になりつつある。したがって、小作に出す農家が増加しているかもしれないという予測を立てていたが、村内で小作している家は、むしろチャトウの人から借りているという答えが多かった。より町の方が事態は深刻かもしれない。親族間以外の小作は、刈り分けによる場合が多いが、肥料は地主が与えるというケースが多い、しかし、地主から買うというケースもあった。前者は90年代にもみられたが、肥料代がかさむので、こうなると地主は貸した土地で米を作っていたかどうかというニュアンスも出てくる。

栽培する米については、すでにうるち米が優先されていることが判明したが、この間に大きな農法の変化が起きていた。それは、直播をするようになったことである。コンケン県のDむらでは、すでに80年代の後半に直播が行われていたが、Nむらでは前2回の時期にはまったくみられなかった。2011年に郡農業事務所でのことを聞くと、4～5年前から始まったとのことで、アユタヤー（Ayutthaya）県などで直播をみて始めたとのことだった。むらで尋ねても、同じ時期だったから、この調査を始める直前から始まったようだ。しかし、むらには稲刈り時に中部からも機械を運んで賃稼ぎをする人が来るから、彼らから学ぶことも可能である。そこで、2008年から11年にかけて、むらでは田植えと直播が米の品種ごとにどのように行われているかをまとめたのが、表4～7である。一戸毎にうるち米ともち米の栽培面積と栽培方法を聞いて、それぞれを合計した結果をまとめている。品種分けができず、田植えと直播のみの聞き取りもあるので、総計でも示した。これによると、短期間で田植えが減少し、直播が増加している傾向が出ている。むら人は田植えには金がかかりすぎるからというが、田植えの方が直播より収量は多いという。降雨が多い時で100%：70%、少ないと、多い時の50%：30%の差が出るようだ。たしかに双方の田をみると、整然と植えられた稲に対して、まるで苗

代田の苗がそのまま塊となって稲が伸びているという違いがある。収量を犠牲にして、人件費の出費を抑える農法を選択したといえる。

表 4 2008 年の稲作

(単位：ライ)

田 植		直 播	
うるち米	もち米	うるち米	もち米
84(57.9%)	61(42.1%)	27(73.0%)	10(27.0%)
総計	152(77.6%)	44(22.4%)	

表 5 2009 年の稲作

(単位：ライ)

田 植		直 播	
うるち米	もち米	うるち米	もち米
216(65.1%)	116(34.9%)	52(100%)	0
総計	344(83.9%)	66(16.1%)	

表 6 2010 年の稲作

(単位：ライ)

田 植		直 播	
うるち米	もち米	うるち米	もち米
211.7(65.9%)	109.6(34.1%)	125(67.2%)	61(32.8%)
総計	409.3(59.7%)	276(40.3%)	

表 7 2011 年の稲作

(単位：ライ)

田 植		直 播	
うるち米	もち米	うるち米	もち米
72.5(48.7%)	76.5(51.3%)	219.5(71.3%)	88.5(28.7%)
総計	149(32.2%)	308(67.4%)	

販売用のうるち米の作付けを増加させることで、どれだけの収入増につながるのか。販売額と稲作経費との差額で求めると、後者の化学肥料代や雇用の人件費が数万 B になる場合も多くなり、差額がせいぜい数万 B くらいが多く、10 万 B を上回るケースはほとんどみられなかった¹²⁾。したがって、米の販売収入のみで生活を賄うにはとても至らない。

ところがうるち米生産が増加することにより、生活の中心である食の分野に変化が生じていた。それは、うるち米を日常的に食べる家庭が出てきたことである。このむらでは、もち米を食べないと力が出ないといって、うるち米を食べてこなかったのだが、夜食のみうるち米を食べるといふケースが増えつつある。これは、もち米を食べるには、長時間水につけておいてから蒸かさかなければならないが、うるち米ではそんな準備はいらす、すぐに調理できるからだし、縫製などの副業を持つ主婦にとっては時間の節約にもなる。さらには、うるち米を食べる地域で働いた経験を持つ人が増え、うるち米を食べ慣れているからでもあろう。したがって、飯米用には両方の米を用意する必要がでてきている。

4. おわりに

東北部の N むらにおける稲作経営の変化を、ほぼ 1 世代が経過する 30 年余の時間枠でみてきた。近未来まで射程を延ばせば、稲作経営の持続可能性を問うことにもなる。まず、東北の農村の稲作については、降雨次第というきわめて不確実性を持つにもかかわらず、この間ずっと基幹作物であり続けている。代替作物がないか、きわめて限られたものしかないといういわ

ば限界地での農業経営で生活を構築しているからでもある。しかし、農業経営は農外労働との組み合わせでしか実施できず、かつ十分に生活を保証する手段にはなっていない状況はさらに深刻化している。いまの30代から上の親世代は、この組み合わせにより、むらでの生活を再生産している。ところが、若い親世代でも、最近では高学歴の人が増え始め、高等教育（大学レベルから大学院レベルまで）を受けると、まずむら近辺では学歴にふさわしい職業はえられない。したがって、大都市に出る人が多くなるし、高卒レベルでも首都圏や東部での工場勤務の人も増えている。しかし、親世代には子どもが望めば高等教育を受けさせたいという人が増えているし、子どもたちに将来なりたい職業を聞くと、教師などの具体的な名前はでるが、高い学歴と結びつくものが多く、農業という答えはない。皆が皆高等教育を受けられるわけではないが（2008年の高等教育の在学率は、60.5%）、農業は彼らには魅力的な職業とは映っていないようだ。家族の世代交代において女性の地位が高いという伝統的な慣習が一挙に崩れてしまうことはないが、少子化は生物学的な性比からみて、男子のみしか生まれないケースも増加させる。この場合は継嗣が男子になり、男子が1代、あるいは次代も継承者という事態が生じうる。また、女子が都会に出て行き、男子がむらに残るケースもある。こうしたことは、徐々に目に見える形で農業を中心に維持されてきた「伝統」を変化させていく契機になりえよう。

農作業にみられるように、人々の協力関係の変化がこれから先、どのように具体的なむら内部の人間関係に変化を生じさせるのか。稲作経営の労働力の在り方の変化をみる視点は、むらの将来の在り方を問う視角をも有している。若い労働力が、これからもむらに住み続けて兼業農家を維持し続けられるのか。ある程度の再生産が可能な規模の農地が相続できれば、将来の帰村という選択肢も含めて、まだ農業の可能性は残るだろう。現に出稼ぎで長年にわたって他の地域に居住していた人でも、中年以降になって帰村する例がいまはみうけられる（彼らは農業体験を有している）。それらが崩れていけば、少々短絡的ではあるが、冒頭でのべた米輸出国の地位の維持にも、近い将来には影響を及ぼすかもしれない。もちろん他地域でも同様の変化が起きていればとの条件付きではあるが¹³⁾。

注

- 1) 原資料は、国連食糧農業機関（FAO）。引用は、1993年までは、総務庁統計局編『国際統計要覧』。1994年以降は、総務省統計局・統計研究所編『世界の統計』。
- 2) 農業情報研究所（WAPIC）2012年6月4日検索。
(<http://www.juno.dti.ne.jp/tkitaba/agrifood/asia/news/08102301.htm>)
- 3) チェンマイ Update 2012年6月4日検索。(<http://uccih.exblog.jp/15410009/>)
- 4) FAO 統計。2012年6月4日検索。(<http://faostat.fao.org/>)
- 5) HOTNAM News。2012年6月4日検索。
(<http://www.hotnam.com/news/110930045819.html>)

- 6) 2010年8月に東北タイに新しいブンカーン（Bung Kan）県がノンカーイ（Nong Khai）県から分離・創設されたので数に入れている。しかし、2011年の政府統計には独立したこの県の項目は載せられていない。
- 7) 2007年に聞いた前区長の話では、全村で1,000万Bの借金があるとのことであった。単純に当時の世帯数163で割ると、各戸6万1千B余りの借金を背負っていたことになる。
- 8) 2012年8月のむらの小学校での聞きとりでは、2年前から6年生用にコンピューターの授業が導入されていた。
- 9) 三つのセンサスの地方別・地方間移動者数の実態については、竹内隆夫（2004年）の文献を参照されたい。
- 10) むらと表記しているが、「Nむら」は2008年10月以降、行政的には都市地域（テーサバーン）に分類されるようになった。しかし、外観上は周囲を田が取り巻いているという光景に変化はなく、実質的にむらといっても差し障りはない。
- 11) 2012年8月の聞きとりでは、これらのグループも2年前になくなり、すべて賃労働にかわっていた。賃金も最大400Bに上昇しており、1ライ当たり1,200B、1,300Bで田植えを請け負うやり方も行われている。2人で請け負えば1人600B、3人なら400Bになる。
- 12) 米の売却については、一度で全量を売却する人もいるが、何回かに分けて売却する人が多いので、売却の総額はつかみにくい。売却額を聞いた時点では、未売却の米があるからである。ちなみに、ヤソートン県のむらでは、うち米は1～6回、もち米は1～4回に分けて販売されていた（中田義明 前掲論文：531）。
- 13) 北部のターク（Tak）県の場合、ミャンマーと国境を接しているので、田植えにはミャンマーからの労働力を安く雇用して行われているという。タイ人はいわゆる3Kの仕事を見避けるようになっている（北原淳氏の御教示による）。東北部のローイエット県では、近くの外国からの労働力は、たとえば隣国ラオス一国の人口は東北タイの人口の三分の一以下とはるかに少ないし、たとえ入国したとしても農外労働に就く者も多いので、あてにはできない。

引用・参考文献

（和文）

平井京之介『村から工場へ』NTT出版、2011年。

水野浩一『タイ農村の社会組織』創文社、1981年。

宮川修一「東北タイの天水田稲作－栽培法編－」, 2012年6月4日検索 (<http://www1.gifu-u.ac.jp/~miya/isaricetml/isanricecul.htm>)

中田義昭「余剰米と出稼ぎ」『東南アジア研究』32巻4号、1995年。

西岡和男「タイの家族計画」『東南アジア研究』20巻2号、1982年。

大野昭彦、ベンジャ・チラパトピモール「タイ北部における農村縫製業と手織物業をめぐる市場形成」『東南アジア研究』37巻3号、1999年。

重富真一「東北タイにおける共同耕作の形成原理」『東南アジア研究』32巻2号、1995年。

末広昭、安田靖『タイの工業化－NAICへの挑戦－』アジア経済研究所、1987年。

高井康弘「農業の現状と問題」赤木攻・北原淳・竹内隆夫編著『続・タイ農村の構造と変容』, 勁草書房、2000年。

武邑尚彦「農村社会」北原淳編『東南アジアの社会学』世界思想社, 1989年。

竹内隆夫「東北タイ農村の兼業化と持続性への展望」[年報]村落社会研究『東アジア農村の兼業化と持続性への展望』農文協, 2004年。

竹内隆夫「タイの社会変動と東北住民の対応」『立命館経済学』第58巻第5・6号, 2010年。

竹内隆夫・北原淳「経済生活」北原淳編『タイ農村の構造と変容』勁草書房, 1987年。

竹内隆夫・関泰子・高井康弘「チョンブリー県の一農村社会の変容」北原淳・赤木攻編『タイ：工業化と地域社会の変容』法律文化社, 1995年。

(英文)

Alpha Research Co.,Ltd. 2001,Thailand in Figures 2001-2001.

_____, 2008,Thailand in Figures 2008-2009.

_____, 2009,Thailand in Figures 2009-2010.

_____, 2011,Thailand in Figures 2010-2011.

Nabangchang, Orapin,2005, "Demand-driven research on agricultural production technologies: The paradigm shift in the Thai Ministry of Agriculture and Cooperatives' principles and approaches", in Andreas Neef (ed.), *Participatory approaches for sustainable land use in Southeast Asia*, White Lotus Press.

Nakada, Yoshiaki, 1996, "When Does a Farmer Sell Rice?: A Case Study in a Village in Yasothon Province, Northeast Thailand", *Southeast Asian Studies*, Vol.33, No.4.

National Statistical Office, 2010[1], The 2008 Agriculture Intercensal Survey: Whole kingdom.

_____, 2010[2], The 2009 Household Socio-Economic Survey: Whole Kingdom.

_____, 2010[3], The 2009 Household Socio-Economic Survey: Northeastern Region.

_____, 2010[4], The 2008 Agriculture Intercensal Survey: Northeastern Region.

_____, 2011, Statistical Yearbook Thailand 2011.

Roi-Et Provincial Statistical Office, 1997, Statistical Report of Changwat 1996.

_____, 2004, Statistical Report of Changwat 2004.

_____, 2007, Provincial Statistical Report 2007.

_____, 2009, Provincial Statistical Report 2009.

_____, 2010, Provincial Statistical Report 2010.

_____, 2011, Provincial Statistical Report 2011.

Shigetomi, Shinichi, 2004[1], "Four Decades of Development in Thailand's Rural Sector and the Role of Government", in Takamasa Akiyama and Donald F. Larson (ed.), *Rural Development and Agricultural Growth in Indonesia, The Philippines and Thailand*, Asia Pacific Press.

Shigetomi, Shinichi, 2004, "Rural organizations and development: the social background for collective action", *ibid.*

(竹内 隆夫, 立命館大学国際関係学部教授)

Changes in Rice Farming in Northeastern Thailand

Thailand has long maintained the top position among rice exporting countries, since 1982. The largest rice planting and harvesting area is in the northeastern region. It is called *Isan*, which is a colloquial expression considered to be equivalent in meaning to the word 'poor.'

Rice farming in *Isan* is still a key industry for all expansion of industrialization. The means of rice farming, however, has changed considerably over the last three decades. The process of change is as described below.

Traditional cultivation of rice fields was practiced mainly by use of water buffalo, family and kin, and mutual help provided in villages through the 1980s. This was the first stage. This method of cultivation was considerably changed in the latter half of the 1990s. This was the second stage. Traditional cultivation was replaced by a combination of family members, some wage laborers and agricultural machinery. The third stage came ten years later. Cultivation is now carried out mostly by wage laborers, some family members and agricultural machinery. Wage rates have increased rapidly from the second to the third stage. The former rate was equivalent to the minimum wage level of the province, while the latter has almost doubled that. This initial expenditure is an essential condition for rice farming now. Rice farming in most of *Isan* depends entirely on rainwater. It is an unavoidable fact that the region suffers from a drought every few years. It seems that rice farming is a gamble. But villagers will never give up rice farming.

In accordance with the increase of initial cost, rice cultivating methods are also changing. Rice cultivation is changing from rice transplantation to direct sowing. The latter method, saving an initial cost, started four or five years ago, and it is expanding year by year in the district.

Villagers in the greater part of *Isan* live on glutinous rice that they prefer to non-glutinous rice. They are, however, planting non-glutinous rice much more than glutinous rice these days. The reason is that the former can be sold at a higher price. It is linked directly with an increase of income.

With increased planting of non-glutinous rice, the way of life is slowly transforming. Many villagers now eat non-glutinous rice once a day, mainly for supper.

From the viewpoint of how this has changed the labor force in rice farming, it may indicate what the villages will be like in the near future.

